

## 全員協議会会議録

開催日時	令和2年5月15日（金） 13時15分～14時15分
場 所	第3常任委員会室
協議事項	令和2年度第1回全員協議会（前半） 宜野湾市上下水道事業包括業務委託について
出席会派等	公明党、共生の会、結・市民ネットワーク、和みクラブ、屋良千枝美議員
出席議員 （欠席議員）	11名（欠席議員：宮城力議員、玉城健一郎議員）
当局出席者	上下水道局長、上下水道局次長、総務企画課長、水道施設課長、下水道施設課長
議会事務局 出席者	東川上局長、屋良主事
会議概要	<p>議題 宜野湾市上下水道事業包括業務委託について</p> <p>○<b>議会事務局長</b> 第1回全員協議会前半の部を始めます。本日の全員協議会は、新型コロナウイルス対策として、密集を避け前後半の2グループに分けて開催いたします。</p> <p>《上下水道局長よりあいさつを行う。》</p> <p>《総務企画課長より、包括業務委託の概要、スケジュール、メリット・デメリット、事業スキーム（イメージ）、包括委託する業務について説明を行う。詳細は別紙のとおり。》</p> <p>○<b>桃原功 議員</b> 政府が推す水道事業民営化の一環なのか。包括というと民営化のイメージがあり、水質の問題、安価な水の提供等につながるのではないかと懸念がある。そのすみ分けはどうなっているのか伺いたい。</p> <p>○<b>上下水道局長</b> 包括業務委託はするが、経営権は上下水道局にあり、民営化ではない。</p> <p>○<b>桃原功 議員</b> 委託する業者は大手というイメージがあるが、宜野湾市内の業者が厳しい環境になるのではないかと危惧している。</p> <p>○<b>上下水道局長</b> 包括業務委託する特別目的会社は、ある目的を達成するため新たに設立され業務を遂行していく。単独企業または複数の企業で設立することができるが、原則市内事業者を1社以上含むことを条件としている。ま</p>

た、再委託可能業務についても、原則市内業者としている。

- 桃原功 議員** 市内業者等へ情報提供は行っているのか伺いたい。
- 上下水道局長** 商工会を通し情報提供している。
- 桃原功 議員** 説明する中で要望はあったのか。
- 企画総務課長** 商工会を通して、市内業者を優先してほしいとの要望がある。管工事組合からは、今のところ要望はない。
- 上下水道局長** 市内業者優先については最大限配慮していきたい。
- 桃原功 議員** 特別目的会社は民間会社になるが、議会が監視・評価できなくなるのでは。
- 上下水道局長** 経営権は上下水道局にあるので、従前どおり可能である。メリットにもあるコスト縮減は図られると思う。
- 桃原功 議員** 人員削減について伺いたい。
- 上下水道局長** 上下水道局は定数 43 名。包括委託によって削減できる人員は、本務 6 名、会計年度任用職員 11 名、合計 17 名となる。
- 知念秀明 議員** 個別委託と包括委託を比べると、どの程度コスト縮減が図られるのか伺いたい。
- 上下水道局長** 年間 2,000 万円、5 年間で 1 億円程度コスト縮減できると見込んでいる。
- 知念秀明 議員** 包括業務委託することで、具体的にどのように変わるのか 6 月定例会で提案していただきたい。合わせて、県内で包括業務委託している市町村はどのくらいあるのか伺いたい。
- 上下水道局長** 6 月定例会では、債務負担行為額を設定する予定。業務内容については、本日の全員協議会で御理解願いたい。県内に包括業務委託している事例はないが、那覇市では料金等関連業務を民間委託している。
- 真喜志晃一 議員** 現在、個別委託している企業が、特別目的会社を設立することで、包括委託でき効率的になると理解してよいか。
- 上下水道局長** 現在、個別委託している企業は水道・下水道工務関連であるため、料金等関連業務や窓口業務を担うのは難しいのではないか。その場合は、担える業者と特別目的会社を設立していただくようなイメージになる。
- 真喜志晃一 議員** 現在、個別委託している企業が、特別目的会社の中に入ってくることを想定しているのか。
- 上下水道局長** そのようなことも想定できる。
- 岸本一徳 議員** 包括業務委託になると、事業者選定委員会は 5 年に 1 度の開催になるのか。
- 上下水道局長** そのとおりである。
- 岸本一徳 議員** 特別目的会社が再委託事業者選定の際に、ダンピングが起これ品質の低下につながるのではないか。
- 上下水道局長** 特別目的会社が再委託をしようとする際は、上下水道局の承認が必要である。その際、品質は要求水準以上を求め、価格は適正価格かどうか最低制限価格を目安に誘導し、暴落がないよう規制をかけていく。
- 岸本一徳 議員** 包括業務委託後、特別目的会社に丸投げということではなく、

再委託についても今までと変わらず競争の原理が働くという理解でよいか。

- 上下水道局長 そのとおりである。
- 宮城政司 議員 上下水道事業包括業務委託の目的を伺いたい。
- 上下水道局長 公営企業として効率的・効果的な事業運営を推進していくため多種多様なメリットがある。
- 宮城政司 議員 目的が達成されたかチェックすることが、事業を継続する上でとても重要である。資料上、目的が明記されておらず、事業が曖昧になる懸念がある。メリットが全ての目的と理解してよいか。
- 上下水道局長 目的という位置づけでの表現はないが、公営企業として効率的で効果的な事業運営をしていく。業務の検証としてはモニタリングを実施する。
- 総務企画課長 業務検証として、毎月モニタリング会議を開催予定である。
- 宮城政司 議員 包括業務委託企業の応募が1社となると競争が起きず、委託するコスト面の利益が低くなると思うが、今回どの程度の応募を見込んでいるのか伺いたい。
- 上下水道局長 情報提供する中で、企業からの反応はよい。応募が1社のみとなる可能性は低いと考えている。もちろん価格も大事だが、これまで以上の品質、サービスの提供ができるようにしたい。
- 上下水道局次長 応募が1社の場合も事業者選定委員会に諮る。もし、基準を満たしていなければ契約に至らない場合もある。
- 宮城政司 議員 市民への負担はないか伺いたい。
- 上下水道局長 包括業務委託による影響はない。
- 伊波一男 議員 包括業務委託に至った経緯を伺いたい。また、これまでの過程を資料としていただきたい。
- 上下水道局長 資料を作成し提供したい。包括業務委託の発端は、行財政改革の推進である。
- 伊波一男 議員 地域の実績ある企業が受注できなくなる懸念があるが、作成された資料を確認していきたい。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う上下水道局の対応を伺いたい。
- 上下水道局長 特別目的会社が再委託する際は、原則市内事業者としている。市内事業者の受注減少の懸念を改善できるのではないかと。上下水道局として新型コロナウイルス感染症に対する宜野湾市独自の取組として、4か月間水道基本料金を全額免除するほか、上下水道料金の支払いが困難な使用者からの申し出により3か月猶予する。また、通常未納者に対しては給水停止をかけているが、3月頃からは一切していない。
- 上里広幸 議員 事業者選定方法を、公募型プロポーザル方式にした理由を伺いたい。
- 総務企画課長 価格競争ではなく、技術提案をしていただきたく、公募型プロポーザル方式を採用するに至った。
- 上里広幸 議員 公募型プロポーザル方式を採用することに対し、異論はなかったか伺いたい。

○上下水道局長 近年、公募型プロポーザル方式は一般的に導入が進んでおり、価格もさることながら技術の提案等が評価基準となっており、これまで以上の品質確保につながる。また、最先端技術を導入できる企業が再委託をしていくことで市内事業者の育成へつながるのではないかと考えている。

以上